

西都市水道事業経営戦略

令和3年3月
西都市上下水道課

西都市水道事業経営戦略

団 体 名 : 宮崎県西都市

事 業 名 : 西都市水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 11 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	昭和49年9月25日	計画給水人口	28,890 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適用	現在給水人口	23,995 人
		有収水量密度	0.342 千m ³ /ha

② 施設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	4	管 路 延 長 334.411 千m
	配水池設置数	11	
施 設 能 力	13.021 m ³ /日	施 設 利 用 率	69.20 %

③ 料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	(基本料金)		(消費税抜き)				
	用途	基本水量	基本料金	超過料金(1m ³ 当り)			
	一般用	10m ³ まで	1,300円	140円			
	営業用		1,400円	150円			
	公共用及び事業所用	100m ³ まで	7,300円	140円			
浴場営業用	1m ³ 当り	150円					
	(メーター使用料) ※1ヶ月当り		(消費税抜き)				
	13ミリ	20ミリ	25ミリ	40ミリ	50ミリ	75ミリ	100ミリ
	40円	80円	90円	180円	800円	1,100円	1,300円
	料金体系は用途別です。基本水量は上記の表のとおりで、1ヶ月の使用量がこの範囲内の場合超過料金は発生しません。 水道料金=基本料金+メーター使用料+(超過料金×超過水量)+消費税(1円未満切捨て)						
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 8 年 4 月 1 日						

④ 組織

組織体制(令和2年4月1日現在)

	総務係	営業係	水道工務係	計
課 長	1			1
課長補佐	1	1		2
係 長	1	補佐兼務	1	2
主 査	1		1	2
主任主事		1	1	2
主任技師				0
主 事		1		1
主事補			1	1
計	1	3	4	11

※水道工務係は簡易水道職員1名含む

(2) これまでの主な経営健全化の取組

民間活用等	民間活用は、施設草刈作業、水質検査(残塩測定)業務、メーター検針及び料金収納業務を個人に委託しています。
施設統合等	平成25年2月15日に経営変更認可を受け、下記のとおり簡易水道を上水道に段階的に整備・統合しました。 平成27年度 上三財簡易水道 平成28年度 三納簡易水道 平成29年度 永野・平郡簡易水道

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

別紙1のとおり(令和元年度決算により作成)

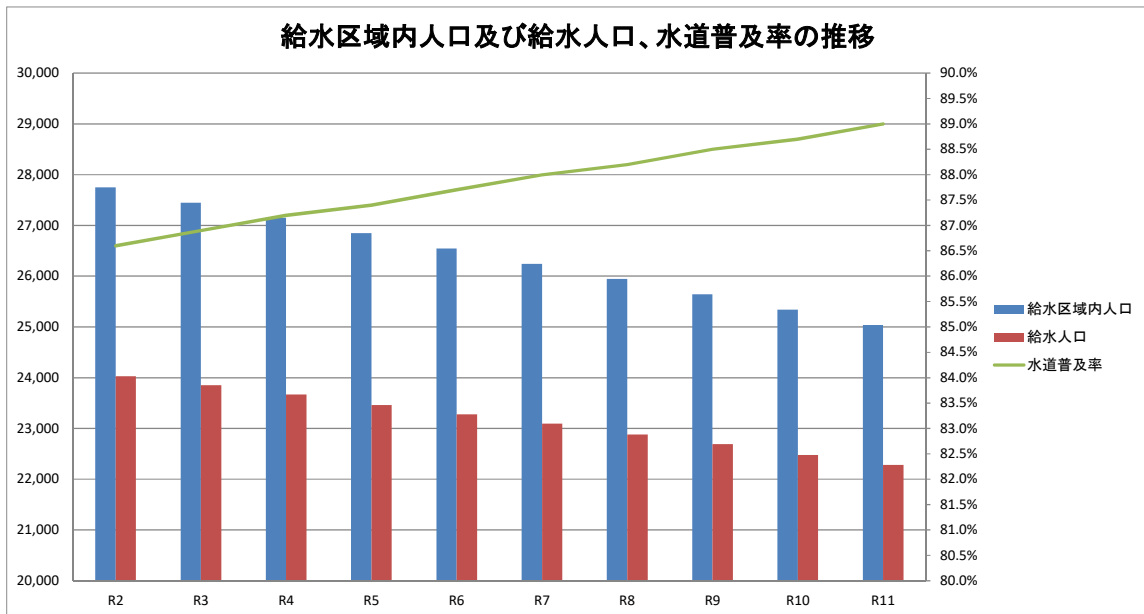
2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

西都市水道事業の給水人口は、簡易水道事業を統合した平成29年度の24,555人をピークに減少傾向にあり、令和11年度は22,284人を見込んでいます。なお、給水区域内人口及び給水人口は、平成29年度に策定したアセットマネジメントより算出しています。

(単位:人) (単位:人)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
給 水 区 域 内 人 口	27,748	27,447	27,146	26,845	26,544	26,243	25,942	25,641	25,340	25,039
給 水 人 口	24,029	23,851	23,671	23,462	23,279	23,093	22,880	22,692	22,476	22,284
普 及 率	86.6%	86.9%	87.2%	87.4%	87.7%	88.0%	88.2%	88.5%	88.7%	89.0%



(2) 水需要の予測

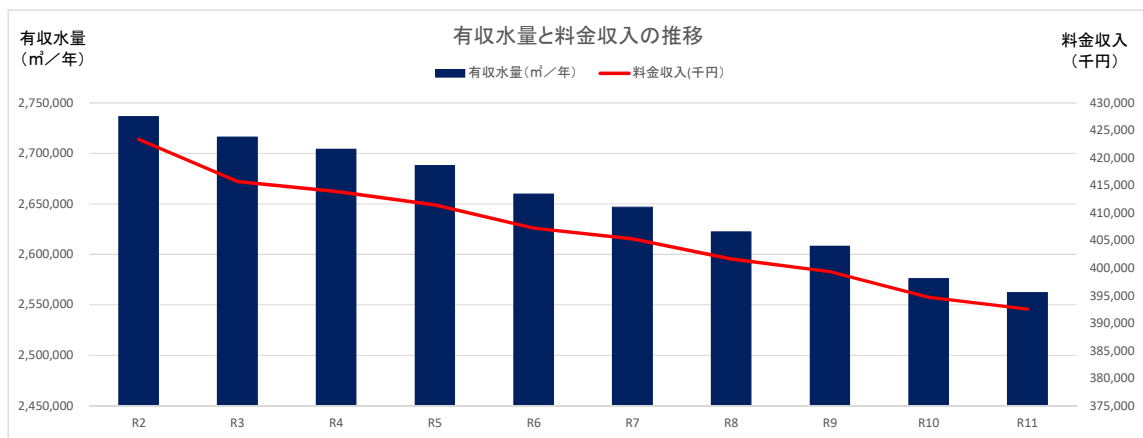
水需要の推移は、給水人口の減少や節水意識の高揚等により減少傾向が続いています。給水量原単位の実績値は、増減を繰り返し、将来的には若干増加すると見込まれています。将来の水需要の予測については、過去の実績をもとに給水量原単位等を使用し有収水量を算出しており、令和11年度の有収水量は2,562,103m³を見込んでいます。

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
給 水 人 口 (人)	24,029	23,851	23,671	23,462	23,279	23,093	22,880	22,692	22,476	22,284
給水量原単位(L/人・日)	312	312	313	313	313	314	314	314	314	315
有 収 水 量 (m ³ / 日)	7,497	7,442	7,409	7,344	7,286	7,251	7,184	7,125	7,057	7,019
有 収 水 量 (m ³ / 年)	2,736,423	2,716,152	2,704,293	2,687,760	2,659,509	2,646,689	2,622,277	2,607,855	2,575,974	2,562,103

(3) 料金収入の見通し

料金収入は、人口の減少に伴い減少傾向にあります。令和11年度の料金収入は392,580千円を見込んでいます。なお、料金収入は、平成29年度に策定したアセットマネジメントの現行料金体系より算出しています。(単位:千円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
料 金 収 入	423,404	415,744	413,928	411,505	407,266	405,298	401,664	399,393	394,700	392,580



(4) 施設の見通し

西都市水道事業は高砂浄水場・大島水源地・上三財浄水場・三納浄水場の4箇所での水処理を行い配水池に送水し、給水区域に給水を行っています。上水道の施設は平成16・17年度に高砂浄水場改修工事を行い、平成27年度から3簡易水道を上水道に段階的に統合したことなどから、高砂水系、上三財水系、三納水系の浄水場施設は比較的新しい施設となっています。しかし、各水系の配水池の多くは昭和50年度頃に作られており、特に大島水系は昭和45年～50年頃作られた施設が多く、ろ過機能が無い施設になっています。更新工事と並行しながら、点検業務や故障修繕などで施設の維持管理を行う見通しです。また、管路(導水管・送水管・配水管)の総布設延長は約334kmにて構成されています。アセットマネジメントでは、平成29年度の健全管路は、96.7%となっていますが、令和9年度の健全管路は、88.4%、その後、健全管路は急激に減少し、40年後の健全管路は11.2%と推移していきます。

(5) 組織の見通し

令和2年度は上下水道課として1課5係(総務係、営業係、水道工務係、下水道工務係、下水道維持係)の組織体制です。今後の水道企業会計職員の人員については、今後の業務量の適切な把握に基づき配置いたします。

3. 経営の基本方針

経営理念：水道事業の運営方針は「市民に安全で安定した水を供給する」ことです。このため、経営面では、「サービス水準の向上と経営基盤の強化」、施設整備面では「計画的、効率的な整備と高水準化」に努めます。

基本方針

1 経営基盤の強化と計画的な事業の推進

- ・積極的な経営改善 …… 事務事業の効率化、コスト縮減などにより、経営改善を進めます。
- ・効率的な整備計画策定 …… 今後の施設整備計画や財政計画は、財政状態を踏まえて、中長期的な視点から策定します。
- ・施設の高水準化 …… 配水管網や施設の整備は計画的に行い、施設能力の向上に努めます。
- ・情報管理の高度化 …… 情報の総合的活用により、事務事業の効率化や維持管理水準の向上を図る為、各種情報の共有化と管理体制の統一化を進めます。

2 安心・安全な給水の確保

- ・水質管理の適正化 …… 水質基準改正に対応し適切な水質検査を行い、住民の信頼性を確保します。
- ・地下水の確保・保全 …… 計画的な取水能力の維持に努めます。

3 安定した給水の確保と災害・非常時対策

- ・老朽施設の更新 …… 修繕や更新は、耐用年数・機能劣化の状況を見ながら適切に行って、安定的な給水機能を維持させます。
- ・耐震対策の実施 …… 地震時に被害を最小にし、早期回復が図れるよう、給水拠点の確保、主要施設の応急給水に対応できるよう耐震化を進めます。
- ・災害マニュアルの整備 …… 地震など非常時の対応がスムーズに行えるように、事前対策、事後対策を整理し、実務に利用できるマニュアルを整備します。

4 水道サービスの充実

- ・住民ニーズの把握と対応 …… 多様化している住民ニーズを把握し、迅速に対応することにより、顧客満足度を向上させ、経営改善を図ります。
- ・積極的な情報開示 …… 水道事業の透明性向上と説明責任を果たすため、業務状況等の情報をホームページ等で公表します。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	企業債残高を減らしながら、老朽化した水道施設の更新、耐震化等を行い、将来にわたり安定した事業経営を行います。
-----	--

管路全ての更新を行うことは財政的に困難と判断し、口径、管種や漏水が多い箇所などを検討し更新工事を行い、計画的な重要路線の更新工事と、漏水修理など並行して対応することで、工事費用や修繕費用の縮減に努めます。
 施設について、特に大島水系は昭和45年～50年頃作られた施設が多く、現在、滅菌のみの施設であることから、老朽化を注視しながら状況把握に努め、場合によっては計画変更及び更新工事の前倒しも視野に入れながら検討します。
 なお、上の宮加圧ポンプ所は、自家用電気工作物の施設が無く、停電に伴う断水が発生することから設置工事を検討します。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	更新計画と水需要の動きに注視しながら、事業収入による水道事業の安定した経営を継続して行うことを目指します。そのため、中長期的な財政計画を立て、安定した事業収入の確保と経費縮減に努め、健全な事業経営を行います。
-----	--

・料金収入 : 「(3)料金収入の見直し」とおり ※現行水準での試算
 ・企業債 : 令和2年度まで発行予定、以降予定なしで見込んでいます。
 ・繰入金 : 統合前の簡易水道にかかる建設改良のために発行された企業債の元利償還金等を見込んでいます。
 ・その他 : 建設改良事業に係る財源として国庫補助金等の収入は見込んでおりません。事業の実施時に更新事業など対象となる補助事業の活用を図ります。
 ・収支計画において、令和9年度以降純損失が生じる見込みであるため、解消に向けて、一般会計からの繰入等の見直しや計画期間内に適正な料金の把握及び料金改定を検討し対応していく予定です。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

令和2年度予算を基に現在の状況が継続するものとして、試算。
 ・職員給与費 : 現状維持を前提として、以降同額を計上しています。
 ・動力費 : 令和2年度予算額を基に以降同額を計上しています。
 ・修繕費 : 令和2年度予算額を基に以降同額を計上しています。
 ・材料費、その他 : 現行の予算額を基に、以降同額を計上しています。
 ・減価償却費 : 既存取得分と新規取得分を見込み今後の予測値を計上しています。
 ・企業債利息 : 企業債予定額に基づき算定しています。
 ・その他の営業外費用 : 現行予算を基に、以降同額を計上しています。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	未反映の取組は特にありません。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	今後更新工事を行う際には将来の水需要等を見込み、ダウンサイジングについて検討します。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	今後更新工事を行う際には将来の水需要等を見込み、スペックダウンについて検討します。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	未反映の取組は特にありません。
広 域 化	未反映の取組は特にありません。
そ の 他 の 取 組	未反映の取組は特にありません。

② 財源について検討状況等

料 金	財政計画、投資計画の内容を鑑み、計画期間内に適切な料金の把握及び料金改定を検討します。
企 業 債	施設更新計画より、今後、多額の施設等の更新費用が必要となることが予想されるため、随時、企業債の活用を計画します。
繰 入 金	今後の状況により見直し、調整を図ることとします。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	未反映の取組は特にありません。
そ の 他 の 取 組	未反映の取組は特にありません。

*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	未反映の取組みは特にありません。
修 繕 費	未反映の取組みは特にありません。
動 力 費	ダウンサイジングや、スペックダウンにより動力費の削減に努めます。
職 員 給 与 費	未反映の取組みは特にありません。
そ の 他 の 取 組	未反映の取組みは特にありません。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	今後の水需要の変化や緊急的な更新事業の発生などにより計画の大きな変更も考えられます。安定した経営状況の維持を行うため、定期的に経営戦略、財政計画、投資計画について見直しを行うこととします。
---------------------	--

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
		(決 算)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	441,235	431,297	423,637	421,821	419,398	415,159	413,191	409,647	407,286	402,593	400,473		
	(1) 料 金 収 入	432,956	423,404	415,744	413,928	411,505	407,266	405,298	401,664	399,393	394,700	392,580		
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(3) そ の 他	8,279	7,893	7,893	7,893	7,893	7,893	7,893	7,893	7,893	7,893	7,893		
	2. 営 業 外 収 益	92,087	85,694	83,509	79,536	73,721	71,311	66,281	64,299	63,213	61,216	59,011		
	(1) 補 助 金	20,851	18,812	16,631	14,700	13,031	11,360	7,078	5,443	4,554	4,183	3,891		
	他 会 計 補 助 金	20,851	18,812	16,631	14,700	13,031	11,360	7,078	5,443	4,554	4,183	3,891		
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	55,277	52,365	52,361	50,319	46,173	45,434	44,686	44,339	44,142	42,516	40,603		
	(3) そ の 他	15,959	14,517	14,517	14,517	14,517	14,517	14,517	14,517	14,517	14,517	14,517		
	収 入 計 (C)	533,322	516,991	507,146	501,357	493,119	486,470	479,472	473,946	470,499	463,809	459,484		
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	438,976	464,822	467,961	465,029	456,393	457,203	457,566	458,800	461,150	461,460	458,060	
		(1) 職 員 給 与 費	72,219	69,894	70,318	70,318	70,318	70,318	70,318	70,318	70,318	70,318	70,318	
基 本 給		35,978	36,518	36,518	36,518	36,518	36,518	36,518	36,518	36,518	36,518	36,518		
退 職 給 付 費		8,452	5,170	5,170	5,170	5,170	5,170	5,170	5,170	5,170	5,170	5,170		
そ の 他		27,789	28,206	28,630	28,630	28,630	28,630	28,630	28,630	28,630	28,630	28,630		
(2) 経 費		121,226	141,958	141,958	141,958	141,958	141,958	141,958	141,958	141,958	141,958	141,958		
動 力 費		43,122	44,885	44,885	44,885	44,885	44,885	44,885	44,885	44,885	44,885	44,885		
修 繕 費		15,747	25,925	25,925	25,925	25,925	25,925	25,925	25,925	25,925	25,925	25,925		
材 料 費		1,340	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852		
そ の 他		61,017	69,296	69,296	69,296	69,296	69,296	69,296	69,296	69,296	69,296	69,296		
(3) 減 価 償 却 費		245,531	252,970	255,685	252,753	244,117	244,927	245,290	246,524	248,874	249,184	245,784		
2. 営 業 外 費 用		47,713	41,095	34,043	27,125	21,460	17,314	17,357	12,185	12,080	12,012	11,910		
(1) 支 払 利 息		47,680	41,062	34,010	27,092	21,427	17,281	17,324	12,152	12,047	11,979	11,877		
(2) そ の 他	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33			
支 出 計 (D)	486,689	505,917	502,004	492,154	477,853	474,517	474,923	470,985	473,230	473,472	469,970			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	46,633	11,074	5,142	9,203	15,266	11,953	4,549	2,961	△ 2,731	△ 9,663	△ 10,486			
特 別 利 益 (F)	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68			
特 別 損 失 (G)	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 252	△ 252	△ 252	△ 252	△ 252	△ 252	△ 252	△ 252	△ 252	△ 252	△ 252			
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	46,381	10,822	4,890	8,951	15,014	11,701	4,297	2,709	△ 2,983	△ 9,915	△ 10,738			

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度											
		R1 (決算)	R2 (予測値)	R3 (予測値)	R4 (予測値)	R5 (予測値)	R6 (予測値)	R7 (予測値)	R8 (予測値)	R9 (予測値)	R10 (予測値)	R11 (予測値)	
資本的 収入	1. 企業債	91,000	52,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	74,743	74,461	89,197	84,823	82,696	81,764	63,795	40,361	32,763	28,458	25,301	
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (A)	165,743	126,461	89,197	84,823	82,696	81,764	63,795	40,361	32,763	28,458	25,301	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	純計 (A)-(B) (C)	165,743	126,461	89,197	84,823	82,696	81,764	63,795	40,361	32,763	28,458	25,301	
	資本的 支出	1. 建設改良費	115,298	152,615	180,115	180,115	180,115	180,115	180,115	180,115	180,115	180,115	180,115
うち職員給与費		7,490	7,790	7,790	7,790	7,790	7,790	7,790	7,790	7,790	7,790	7,790	
2. 企業債償還金		200,592	210,565	217,597	199,188	167,508	133,375	118,564	95,370	95,473	95,543	95,648	
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	315,890	363,180	397,712	379,303	347,623	313,490	298,679	275,485	275,588	275,658	275,763		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	150,147	236,719	308,515	294,480	264,927	231,726	234,884	235,124	242,825	247,200	250,462		
補填 財源	1. 損益勘定留保資金	88,224	223,666	292,962	278,927	249,374	216,173	219,331	219,571	227,272	231,647	234,909	
	2. 利益剰余金処分量	52,909	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	9,014	13,053	15,553	15,553	15,553	15,553	15,553	15,553	15,553	15,553	15,553	
計 (F)	150,147	236,719	308,515	294,480	264,927	231,726	234,884	235,124	242,825	247,200	250,462		
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
企業債残高 (H)	2,261,616	2,103,051	1,885,454	1,686,266	1,518,758	1,385,383	1,266,819	1,171,449	1,075,976	980,433	884,785		

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度										
		R1 (予測値)	R2 (予測値)	R3 (予測値)	R4 (予測値)	R5 (予測値)	R6 (予測値)	R7 (予測値)	R8 (予測値)	R9 (予測値)	R10 (予測値)	R11 (予測値)
収益的収支分		20,851	18,812	16,631	14,700	13,031	11,360	7,078	5,443	4,554	4,183	3,891
	うち基準内繰入金	12,651	11,220	9,702	8,462	7,509	6,572	5,770	5,092	4,554	4,183	3,891
	うち基準外繰入金	8,200	7,592	6,929	6,238	5,522	4,788	1,308	351	0	0	0
資本的収支分		74,743	77,461	89,197	84,823	82,696	81,764	63,795	40,361	32,763	28,458	25,301
	うち基準内繰入金	49,354	50,393	55,734	49,453	46,611	44,953	44,137	39,101	32,763	28,458	25,301
	うち基準外繰入金	25,389	27,068	33,463	35,370	36,085	36,811	19,658	1,260	0	0	0
合 計		95,594	96,273	105,828	99,523	95,727	93,124	70,873	45,804	37,317	32,641	29,192

経営比較分析表（令和元年度決算）

別紙1

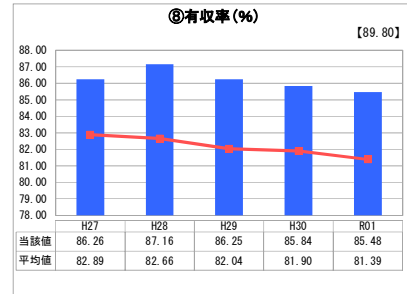
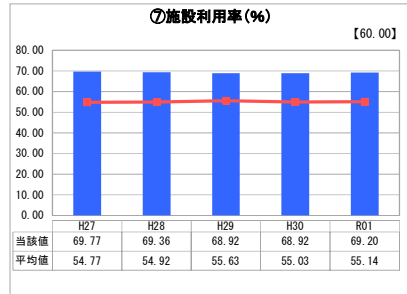
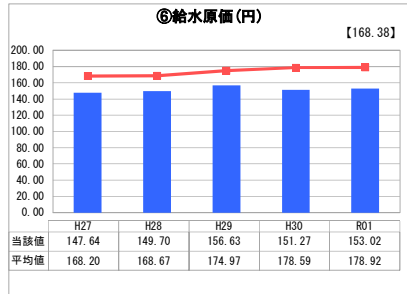
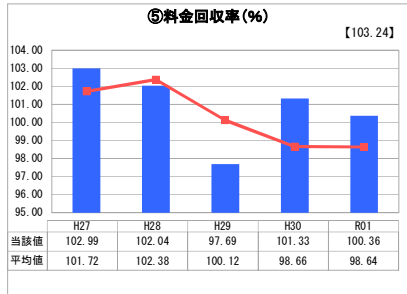
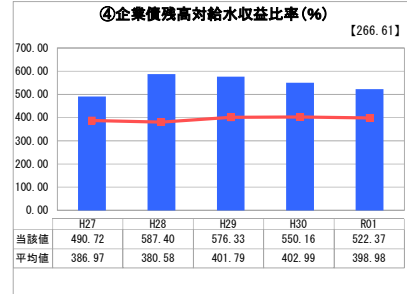
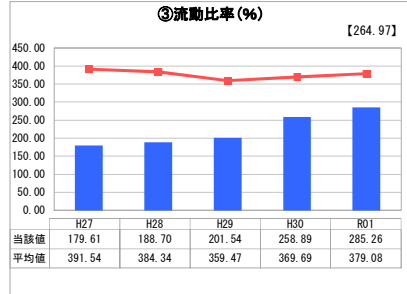
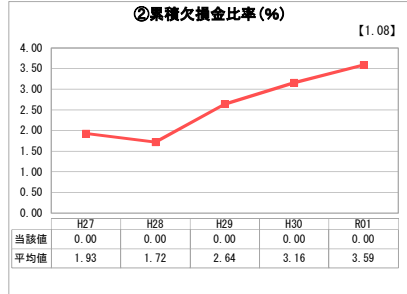
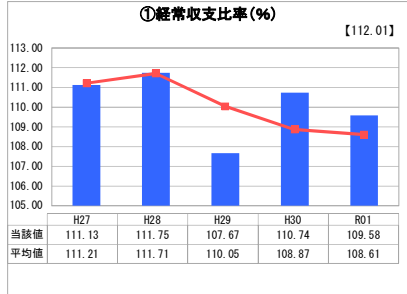
宮城県 西都市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	65.84	83.98	3,014	

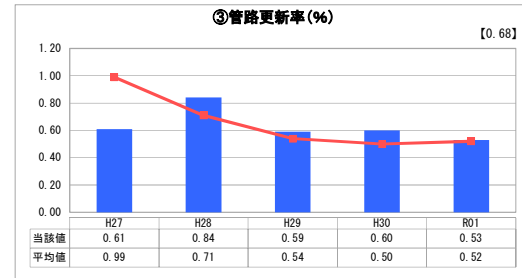
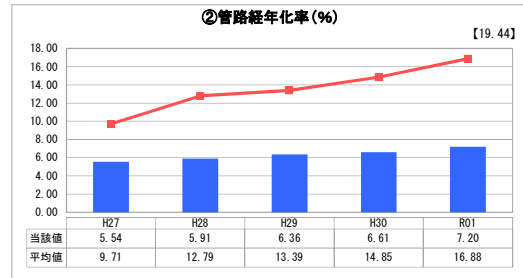
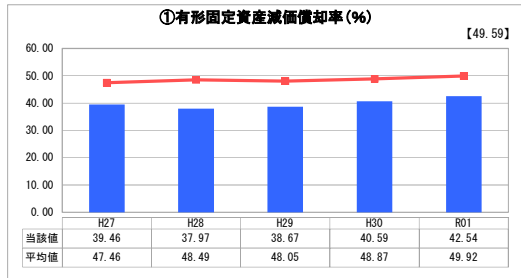
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,035	438.79	68.45
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
23,995	82.20	291.91

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【】	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「経常収支比率」並びに「料金回収率」は指標である100%以上で類似団体及び全国平均とほぼ同様の状況にあり、「給水原価」も抑えられ経営は安定しているように見えますが、「流動比率」は指標である100%を超えているものの類似団体平均を下回っています。これは他団体に比べ現金預金が少なく企業債償還額が多いものと推測され、今後の施設更新や改良等に影響すると思われます。「企業債残高対給水収益比率」は、簡易水道の上水道への統合に伴う起債残高の増加により類似団体及び全国平均を大きく上回っています。今後これに係る償還については統合による給水収益及び一般会計繰入金等の増加分を充てる予定としております。「施設利用率」は類似団体及び全国平均を大きく上回り、直近の最大稼働率は約87.8%、負荷率は約78.8%であり施設規模は適正な範囲にあると考えられます。「有収率」は僅かに減少しましたが、全国及び類似団体の平均の中間にあります。引き続き漏水調査等による早期発見・対応により有収率の向上を図り効率性を高める必要があります。

2. 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」及び「管路経年化率」は類似団体及び全国平均と比べ低くなっていますが、昭和50年代に布設された管路が順次法定耐用年数を迎えることから、「管路経年化率」は増加していくこととなります。「管路更新率」は、類似団体平均を僅かに上回っているものの、単独工事での布設替は財政的な負担が多いため、道路改良工事等に合わせ耐震管への布設替を行っている現状です。

全体総括

経営状況については、経常収支比率・給水原価のみを見ると経営は安定しているように見えますが、類似団体平均と比べ流動比率が低く企業債残高対給水収益比率が高いことから、今後の施設更新等の財源確保並びに料金改定について検討する必要があります。なお、施設の更新には多大な費用を要することから、国庫補助金及び企業債等の活用を含め重要度・優先度を踏まえた更新投資の平準化を図り、中長期的財政収支に基づき計画的・効率的に施設の更新を行うこととしております。経営戦略については、令和3年3月に策定を予定しています。